



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東  
コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 清隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	307,512	15.0	8,723	22.5	6,368	42.0	4,754	503.8
2024年3月期第3四半期	267,494	△19.5	7,119	△34.0	4,486	△23.5	787	△82.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,746百万円 (237.2%) 2024年3月期第3四半期 1,704百万円 (△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	699.12	—
2024年3月期第3四半期	115.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	160,557	49,895	31.1	7,336.55
2024年3月期	130,213	45,508	34.9	6,691.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,895百万円 2024年3月期 45,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	16.0	10,000	5.5	7,200	16.1	5,500	162.4	808.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年1月29日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,802,000株	2024年3月期	6,802,000株
2025年3月期3Q	1,032株	2024年3月期	1,032株
2025年3月期3Q	6,800,968株	2024年3月期3Q	6,801,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な物価上昇の影響を受けつつも、個人消費の復調や好調なインバウンド需要により景気は緩やかに回復いたしました。世界経済においては、米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化、中国経済の先行き懸念、さらには急激な為替レートの変動等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、PCやスマートフォン等の需要は力強さに欠ける状況にあるものの、生成AIの普及拡大がデータセンター需要を牽引いたしました。

このような状況下、当社グループは、主にサーバー・ストレージおよび車載向けの売上が増加したことから、売上高は3,075億12百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は87億23百万円（同22.5%増）、経常利益は63億68百万円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億54百万円（同503.8%増）となりました。

なお、品目別の実績については、9ページの「3. 補足情報（品目別実績）」をご参照ください。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、1,605億57百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。これは主に商品が増加、受取手形及び売掛金、預け金、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債の残高は、1,106億61百万円（同30.6%増）となりました。これは主に短期借入金、買掛金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、498億95百万円（同9.6%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期において為替相場が円安に推移したことにより、営業利益が前回修正予想を上回る見通しとなりましたので、2024年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,514	5,853
受取手形及び売掛金	60,516	56,553
電子記録債権	2,008	385
商品	42,609	83,745
前渡金	745	2,597
預け金	12,350	9,365
その他	1,740	201
流動資産合計	128,486	158,703
固定資産		
有形固定資産	173	221
無形固定資産	318	275
投資その他の資産	1,235	1,356
固定資産合計	1,727	1,853
資産合計	130,213	160,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,962	56,720
未払金	4,529	4,308
短期借入金	29,661	45,872
未払法人税等	—	1,682
前受金	1,072	234
賞与引当金	348	150
その他	1,430	904
流動負債合計	84,005	109,873
固定負債		
退職給付に係る負債	565	572
その他	134	215
固定負債合計	699	787
負債合計	84,705	110,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,708	41,103
自己株式	△3	△3
株主資本合計	39,775	43,170
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△122	△337
為替換算調整勘定	5,855	7,062
その他の包括利益累計額合計	5,733	6,725
純資産合計	45,508	49,895
負債純資産合計	130,213	160,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	267,494	307,512
売上原価	257,695	295,665
売上総利益	9,799	11,847
販売費及び一般管理費	2,680	3,124
営業利益	7,119	8,723
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	10	—
持分法による投資利益	5	29
その他	1	24
営業外収益合計	22	79
営業外費用		
支払利息	1,131	1,345
債権売却損	283	349
為替差損	1,211	712
その他	29	26
営業外費用合計	2,655	2,433
経常利益	4,486	6,368
特別利益		
投資有価証券売却益	445	—
償却債権取立益	—	107
特別利益合計	445	107
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,864	—
棚卸資産評価損	371	—
特別損失合計	4,236	—
税金等調整前四半期純利益	695	6,476
法人税等	△100	1,721
四半期純利益	795	4,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	4,754

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	795	4,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	—
繰延ヘッジ損益	△47	△215
為替換算調整勘定	1,188	1,207
その他の包括利益合計	909	992
四半期包括利益	1,704	5,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651	5,746
非支配株主に係る四半期包括利益	53	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下、「実務対応報告第46号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

実務対応報告第46号第7項の定めにより、四半期連結財務諸表においては、当第3四半期連結会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。

この結果、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。



(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	79,192	188,302	267,494
外部顧客への売上高	79,192	188,302	267,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,395	1,651	32,046
計	109,587	189,953	299,541
セグメント利益	3,318	3,698	7,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,017
その他の調整額	102
四半期連結損益計算書の営業利益	7,119

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	97,090	210,421	307,512
外部顧客への売上高	97,090	210,421	307,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,256	2	42,259
計	139,347	210,424	349,771
セグメント利益	4,555	4,197	8,753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,753
その他の調整額	△29
四半期連結損益計算書の営業利益	8,723

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	154百万円	173百万円

3. 補足情報  
(品目別実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	205,183	76.7	251,058	81.6	22.4	288,938	77.9
システムLSI	52,107	19.5	44,411	14.5	△14.8	67,866	18.3
半導体小計	257,290	96.2	295,469	96.1	14.8	356,804	96.2
ディスプレイ	4,039	1.5	9,848	3.2	143.8	6,890	1.9
その他	6,165	2.3	2,195	0.7	△64.4	6,982	1.9
合計	267,494	100.0	307,512	100.0	15.0	370,676	100.0

(メモリー)

サーバー・ストレージ、PC、車載向け売上が増加したことから、この分野の売上高は2,510億58百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(システムLSI)

海外市場ではスマートフォン向け高画素CIS（CMOSイメージセンサー）の売上が増加したものの、国内市場ではSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が減少したことから、この分野の売上高は444億11百万円（同14.8%減）となりました。

(ディスプレイ)

TV・モニター向けLCD（液晶パネル）の売上は減少したものの、車載およびスマートフォン向けOLED（有機EL）の売上が増加したことから、この分野の売上高は98億48百万円（同143.8%増）となりました。

(その他)

主に液晶TV向けバックライト用LEDの売上が減少したことから、この分野の売上高は21億95百万円（同64.4%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS、PMIC（パワーマネジメントIC）、SiP、ファウンドリー等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー、設備等